

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	R P Aホールディングス株式会社
【英訳名】	RPA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 高橋 知道
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(3560)4880
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(3560)4880
【事務連絡者氏名】	取締役 松井 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	3,645,314	4,776,253	8,185,555
経常利益 (千円)	335,731	272,084	908,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	210,324	90,563	559,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,324	90,563	559,106
純資産額 (千円)	2,071,009	13,161,763	5,647,338
総資産額 (千円)	3,911,766	18,592,184	9,644,703
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.07	1.63	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.59	1.44	9.36
自己資本比率 (%)	52.8	70.8	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,736	382,321	859,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,772	1,597,062	1,802,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,577	8,864,442	4,972,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,129,439	13,524,998	5,875,886

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.65	0.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第20期第2四半期累計期間の末日及び第20期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社株式は2018年3月27日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年3月27日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。
5. 2018年10月15日開催の取締役会決議により、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。また、2019年5月13日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績や雇用環境に改善が続いており、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦による景気減速懸念等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるRPA市場は、引き続き新聞、雑誌、WEB媒体で掲載されるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得に注力し、引き続き成長を遂げております。また、組織体制強化のための人材採用、更なる成長に向けた広告宣伝活動に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,776百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は272百万円（前年同四半期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」事業に含まれていた「コンサルティング」事業の名称を「RaaS事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「RaaS事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が引き続き順調に推移しました。一方で今後の成長の加速を企図した人材採用、事業開発等の先行投資と導入裾野拡大を企図したBizRobo!miniの導入により利益水準は低下しました。

その結果、売上高は1,812百万円（前年同四半期比22.3%増）、セグメント利益（営業利益）は238百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

#### ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、人材サービス関連の既存分野は順調に広告主の利用が拡大するとともに、人材サービス関連以外の新規参入も広告主の利用が拡大し、順調に業績を伸ばしました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は2,817百万円（前年同四半期比47.6%増）、セグメント利益（営業利益）は350百万円（前年同四半期比213.3%増）となりました。

#### RaaS事業

RaaS事業においては、汎用ロボットによるサービスを提供するRaaS（Robot As A Service）の本格展開に向けた先行投資を行いました。

その結果、RaaS事業では、売上高は20百万円（前年同四半期比64.3%減）、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,580百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,649百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が672百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,947百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が800百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加いたしました。これは主に社債が800百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,514百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,724百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は58.2%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は13,524百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は382百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上271百万円、減価償却費の計上120百万円、のれん償却額の計上155百万円、変動報酬引当金の減少額95百万円、売上債権の減少額256百万円、仕入債務の増加額303百万円及び法人税等の支払額553百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,597百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出202百万円、投資有価証券の取得による支出680百万円、敷金の差入による支出216百万円及び事業譲受による支出500百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は8,864百万円となりました。これは短期借入金の純増800百万円、長期借入金の返済による支出326百万円、社債の発行による収入991百万円及び新株予約権の行使に伴う新株の発行による収入7,399百万円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,600,000
計	187,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,054,500	58,054,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	58,054,500	58,054,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

## 第5回新株予約権

	第2四半期会計期間 (2019年6月1日から 2019年8月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	260
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	260,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,294
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	596,385
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,469
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	7,407,492

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の交付株式数及び平均行使価額に換算して記載しております。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年6月30日 (注)1	130,000	28,900,000	299,241	5,865,041	299,241	5,835,041
2019年7月1日 (注)2	28,900,000	57,800,000	-	5,865,041	-	5,835,041
2019年7月1日～ 2019年8月31日 (注)1	254,500	58,054,500	7,635	5,872,676	7,635	5,842,676

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。



## (5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高橋 知道	東京都港区	23,700,000	40.82
大角 暢之	東京都港区	4,200,000	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,944,400	5.07
山根 大	東京都港区	2,454,000	4.22
GMCM VCP 1 PTE.LTD. (常任代理人 濱崎 一真)	150 CECIL STREET, #10-06, Singapore (東京都港区)	2,402,600	4.13
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,300,000	3.96
石井 岳之	東京都港区	1,400,000	2.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,350,495	2.32
西木 隆	東京都港区	1,350,000	2.32
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,058,690	1.82
計	-	43,160,185	74.34

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,032,000	580,320	-
単元未満株式	普通株式 22,500	-	-
発行済株式総数	58,054,500	-	-
総株主の議決権	-	580,320	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,875,886	13,524,998
受取手形及び売掛金	1,416,604	1,159,715
仕掛品	6,388	7,947
その他	271,542	458,079
貸倒引当金	660	417
流動資産合計	7,569,762	15,150,324
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	66,758	65,597
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,185,704	1,528,658
ソフトウェア	482,135	443,843
ソフトウェア仮勘定	-	164,918
その他	72	72
無形固定資産合計	1,667,913	2,137,492
投資その他の資産	340,269	1,238,770
固定資産合計	2,074,941	3,441,860
資産合計	9,644,703	18,592,184
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	664,656	967,932
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	411,280	243,550
未払法人税等	375,543	190,764
賞与引当金	78,534	70,685
変動報酬引当金	124,886	29,079
その他	745,388	690,409
流動負債合計	2,600,289	3,392,420
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,397,076	1,238,000
社債	-	800,000
固定負債合計	1,397,076	2,038,000
負債合計	3,997,365	5,430,420
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,148,640	5,872,676
資本剰余金	2,284,759	6,008,795
利益剰余金	1,184,464	1,275,028
株主資本合計	5,617,864	13,156,500
新株予約権	29,473	5,263
純資産合計	5,647,338	13,161,763
負債純資産合計	9,644,703	18,592,184

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	3,645,314	4,776,253
売上原価	2,428,226	3,015,127
売上総利益	1,217,088	1,761,125
販売費及び一般管理費	874,713	1,414,934
営業利益	342,374	346,191
営業外収益		
受取利息	41	50
為替差益	84	-
その他	451	477
営業外収益合計	577	527
営業外費用		
支払利息	2,693	13,552
支払手数料	-	23,099
株式交付費	189	24,045
株式公開費用	1,356	-
社債発行費	-	8,568
投資事業組合運用損	-	3,362
為替差損	-	690
その他	2,980	1,315
営業外費用合計	7,220	74,633
経常利益	335,731	272,084
特別損失		
関係会社清算損	-	491
特別損失合計	-	491
税金等調整前四半期純利益	335,731	271,592
法人税等	125,407	181,029
四半期純利益	210,324	90,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,324	90,563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	210,324	90,563
四半期包括利益	210,324	90,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,324	90,563
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335,731	271,592
減価償却費	78,379	120,770
のれん償却額	1,411	155,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	243
賞与引当金の増減額(は減少)	19,246	7,848
変動報酬引当金の増減額(は減少)	-	95,807
受取利息	41	50
支払利息	2,693	13,552
社債発行費	-	8,568
株式交付費	189	24,045
株式公開費用	1,356	-
為替差損益(は益)	317	589
投資事業組合運用損益(は益)	-	3,362
関係会社清算損益(は益)	-	491
売上債権の増減額(は増加)	231,154	256,888
たな卸資産の増減額(は増加)	471	1,559
仕入債務の増減額(は減少)	140,604	303,275
未払金の増減額(は減少)	13,474	22,318
その他	123,701	191,319
小計	419,531	883,808
利息の受取額	41	50
利息の支払額	2,693	13,552
法人税等の支払額	244,124	553,827
法人税等の還付額	21,982	65,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,736	382,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	66,054	2,768
無形固定資産の取得による支出	37,347	202,684
投資有価証券の取得による支出	25,000	680,918
関係会社の整理による収入	-	4,508
敷金の差入による支出	58,073	216,361
敷金の回収による収入	6,883	1,162
事業譲受による支出	-	500,000
その他	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,772	1,597,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	89,634	326,806
社債の発行による収入	-	991,431
株式の発行による収入	32,654	7,399,817
自己株式の処分による収入	131,376	-
その他	6,818	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,577	8,864,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,859	7,649,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,580	5,875,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,439	13,524,998

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	256,928千円	363,184千円
賞与引当金繰入額	41,328	70,685

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	2,129,439千円	13,524,998千円
現金及び現金同等物	2,129,439	13,524,998

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年3月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式10,000株(発行価格3,570円、引受価額3,284.40円、資本組入額1,642.20円)を発行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が16,422千円、資本準備金が16,422千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が546,972千円、資本準備金が516,972千円となっております。

また、2018年3月26日を払込期日とする自己株式40,000株の処分を行いました。この結果、その他資本剰余金が130,965千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,724,036千円増加しました。これは主に2018年11月5日に発行いたしました第5回新株予約権(行使価額修正条項・下限行使価額修正選択権及び行使許可条項付)の権利行使に伴う新株式発行によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,872,676千円、資本準備金が5,842,676千円となっております。



(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,481,965	1,908,991	57,904	3,448,860	196,453	-	3,645,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	74,272	5,000	79,272	14,343	93,616	-
計	1,481,965	1,983,263	62,904	3,528,133	210,797	93,616	3,645,314
セグメント利益 又は損失( )	290,774	111,762	5,411	397,125	38,519	93,270	342,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 93,270千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォー メーショ ン事業	RaaS事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,812,487	2,817,452	20,700	4,650,640	125,612	-	4,776,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,600	117,128	14,000	215,728	35,820	251,548	-
計	1,897,087	2,934,581	34,700	4,866,369	161,432	251,548	4,776,253
セグメント利益 又は損失( )	238,397	350,102	83,540	504,958	57,881	216,649	346,191

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 216,649千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」事業に含まれていた「コンサルティング」事業の名称を「RaaS事業」に変更しております。

(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「RaaS事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	210,324	90,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	210,324	90,563
普通株式の期中平均株式数(株)	51,629,890	55,626,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円59銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,002,781	7,370,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は2018年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

R P Aホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 開内 啓行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉田 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているR P Aホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、R P Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。